

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	DM三井製糖ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsui DM Sugar Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 卓
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	(03)6453-6161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	(03)6453-6161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	123,763	129,398	163,310
経常利益 (百万円)	916	7,369	19,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	269	6,502	7,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,450	7,910	8,712
純資産額 (百万円)	106,316	115,698	112,578
総資産額 (百万円)	215,130	196,431	196,123
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	8.36	201.50	245.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.42	56.10	54.65

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 ()	22.89	13.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

（砂糖事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ライフ・エネルギー事業）

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるDM三井製糖(株)が、(株)Muscle Deliの株式を取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、(株)Muscle Deliは、2023年12月18日付で(株)YOUR MEALに商号変更しております。

（不動産事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要増などによる景気の回復基調が見られる一方、地政学的リスクへの警戒感を背景とする不安定な国際情勢を受け、原材料価格の高騰や円安の進行を主要因とする物価高が継続し、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、国内砂糖事業の強靱化、海外事業の拡大、ライフ・エナジー事業の成長、グループの持つ研究開発力の集積・強化及び持続可能な社会実現への貢献を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり22セント前半から始まり、サトウキビの最大生産国であるブラジルにおける気象不安を受けた大幅な減産見通し報道などにより急騰し、4月下旬に27セント半ばの高値圏に達しました。ブラジルの供給量回復による安堵感から一旦は下落傾向に転じたものの、8月下旬に、干ばつの影響を受けたサトウキビ主要生産国であるインドの次年度に係る砂糖輸出禁止見通しや、タイの減産報道などがあったことから再度上昇し、28セント台に到達いたしました。その後、11月下旬にブラジルの産糖量が大幅に上方修正されたことにより、一気に20セント台にまで急落し、20セント半ばで当第3四半期連結累計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり227円～229円で始まり、海外粗糖相場の高止まりや円安などの影響により、239円～241円となりました。

国内の精製糖販売は、食品値上げラッシュによる消費者マインドの冷え込みが見られたものの、インバウンド需要の回復や、今夏の記録的な猛暑、その後の暖秋による飲料・冷菓等の夏物商品の販売持続などを受け、売上高は前年同期を上回る実績となりました。一方、利益面では、原料費、海上運賃、包装資材及び物流費などのコスト増が多大な影響をもたらしており、これらのコストを吸収するため、7月に1キログラム当たり12円、10月に同10円の出荷価格引き上げを実施いたしました。

国内の原料糖販売は、北海道の連結子会社が増益であったものの、沖縄の連結子会社における悪天候に起因した生産量減や、修繕費増による原価率の悪化などが利益面に影響を与えました。

海外では、シンガポールの連結子会社において、販売量減による原価率の悪化などを受け減益となりました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高107,230百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1,260百万円（前年同期比196.5%増）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 22.35セント 高値 28.14セント 安値 20.03セント 終値 20.58セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

始値 227円～229円 終値 239円～241円

(ライフ・エナジー事業)

パラチノースは海外向け販売が伸長し、パラチニットはキャンディ用途での需要が堅調に推移いたしました。さとうきび抽出物の販売は、国内向けの食品用途で好調を維持し、環境消臭用途で前年同期を上回りました。また、前連結会計年度において、テルモ(株)より事業譲受した栄養食品及び関連製品の販売に係る増益なども業績に寄与いたしました。なお、第2四半期連結会計期間において、DM三井製糖(株)が、ライフスタイルサポート事業及び宅配弁当事業を展開する(株)Muscle Deli（以下「マッスルデリ」という。）の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当社グループの素材・研究開発力と、マッスルデリが有するスタートアップ企業としてのスピード感・マーケティング力を掛け合わせることで、ライフ・エナジー事業のパリチェーン強化を図ってまいります。なお、マッスルデリは、2023年12月18日付で(株)YOUR MEALに商号変更しております。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高20,374百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益510百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(不動産事業)

岡山地区・長田地区の再開発エリアを含む不動産賃貸物件は順調に稼働しており、売上高1,793百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益660百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129,398百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2,430百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

営業外損益においては、DM三井製糖株が、国内投資先から受けた受取配当金4,457百万円と、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティー971百万円を計上いたしました。また、持分法投資損益において、主にタイ国の関連会社における損益改善もあり、経常利益は7,369百万円（前年同期比704.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,502百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比307百万円増加し196,431百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比74百万円増加し88,951百万円となりました。これは主として、売掛金の増加3,321百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,124百万円、流動資産その他の増加1,141百万円、受取手形の増加123百万円があった一方で、現金及び預金の減少4,478百万円、商品及び製品の減少2,113百万円等があったことによるものであります。

）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比232百万円増加し107,479百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,840百万円、関係会社出資金の増加276百万円があった一方で、投資その他の資産その他の減少725百万円、投資有価証券の減少666百万円、繰延税金資産の減少527百万円等があったことによるものであります。

）負債

負債は、前連結会計年度末比2,812百万円減少し80,732百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,468百万円、短期借入金の減少1,332百万円等があったことによるものであります。

）純資産

純資産は、前連結会計年度末比3,119百万円減少し115,698百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益6,502百万円、為替換算調整勘定の増加1,289百万円、剰余金の配当4,863百万円等があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は581百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また、製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社グループでは、適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は45,452百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,639,780	32,639,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,639,780	32,639,780	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	32,639,780	-	7,083	-	9,248

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,350,900	323,509	-
単元未満株式	普通株式 72,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,639,780	-	-
総株主の議決権	-	323,509	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬制度に基づく株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が152,400株(議決権の数1,524個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DM三井製糖ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-16	216,100	-	216,100	0.66
計	-	216,100	-	216,100	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,002	23,523
受取手形	658	782
売掛金	13,928	17,250
商品及び製品	26,005	23,892
仕掛品	2,572	2,527
原材料及び貯蔵品	11,955	14,080
その他	5,759	6,900
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	88,877	88,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,692	50,306
減価償却累計額	33,071	31,527
建物及び構築物(純額)	18,620	18,778
機械装置及び運搬具	107,474	100,733
減価償却累計額	92,588	85,951
機械装置及び運搬具(純額)	14,886	14,782
工具、器具及び備品	4,042	4,136
減価償却累計額	3,130	3,242
工具、器具及び備品(純額)	911	894
土地	28,120	28,107
リース資産	2,631	2,774
減価償却累計額	1,823	1,678
リース資産(純額)	807	1,095
建設仮勘定	501	2,342
有形固定資産合計	63,848	66,001
無形固定資産		
のれん	5,226	5,119
その他	4,289	4,304
無形固定資産合計	9,515	9,424
投資その他の資産		
投資有価証券	16,022	15,355
関係会社出資金	3,041	3,318
長期貸付金	19	17
退職給付に係る資産	1,415	1,229
繰延税金資産	2,079	1,552
その他	11,349	10,624
貸倒引当金	46	44
投資その他の資産合計	33,882	32,053
固定資産合計	107,246	107,479
資産合計	196,123	196,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,320	13,852
短期借入金	9,017	7,684
1年内返済予定の長期借入金	2,070	1,568
リース債務	357	318
未払費用	4,364	4,265
未払法人税等	320	329
役員賞与引当金	125	78
資産除去債務	415	276
その他	6,213	7,479
流動負債合計	38,205	35,853
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,060	15,071
リース債務	494	809
繰延税金負債	3,361	3,594
役員退職慰労引当金	103	95
役員株式給付引当金	35	48
退職給付に係る負債	3,589	3,495
資産除去債務	329	328
その他	1,365	1,436
固定負債合計	45,340	44,879
負債合計	83,545	80,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,540	8,583
利益剰余金	89,136	90,776
自己株式	724	724
株主資本合計	104,036	105,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	869
繰延ヘッジ損益	53	179
為替換算調整勘定	2,025	3,314
退職給付に係る調整累計額	213	126
その他の包括利益累計額合計	3,139	4,489
非支配株主持分	5,402	5,491
純資産合計	112,578	115,698
負債純資産合計	196,123	196,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	123,763	129,398
売上原価	103,824	107,740
売上総利益	19,939	21,658
販売費及び一般管理費		
配送費	5,604	5,566
給料及び賞与	4,318	4,294
役員賞与引当金繰入額	48	63
退職給付費用	158	154
株式報酬費用	10	12
その他	8,554	9,135
販売費及び一般管理費合計	18,695	19,227
営業利益	1,243	2,430
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	104	4,601
受取ロイヤリティー	321	973
雑収入	271	256
営業外収益合計	700	5,835
営業外費用		
支払利息	134	233
社債発行費	43	-
固定資産除却損	9	25
設備撤去費	82	69
持分法による投資損失	629	443
雑損失	129	123
営業外費用合計	1,028	896
経常利益	916	7,369
特別利益		
投資有価証券売却益	271	948
固定資産処分益	353	-
補助金収入	412	26
違約金収入	46	-
特別利益合計	1,084	975
特別損失		
固定資産圧縮損	392	21
減損損失	1,472	-
特別損失合計	864	21
税金等調整前四半期純利益	1,135	8,323
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,302
法人税等調整額	178	714
法人税等合計	1,509	2,017
四半期純利益又は四半期純損失()	374	6,305
非支配株主に帰属する四半期純損失()	104	196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	269	6,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	374	6,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	18
繰延ヘッジ損益	79	184
為替換算調整勘定	2,314	1,134
退職給付に係る調整額	60	88
持分法適用会社に対する持分相当額	607	356
その他の包括利益合計	2,824	1,605
四半期包括利益	2,450	7,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144	7,852
非支配株主に係る四半期包括利益	305	58

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるDM三井製糖(株)が、(株)Muscle Deliの株式を取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、(株)Muscle Deliは、2023年12月18日付で(株)YOUR MEALに商号変更しております。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1．取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、152,400株、当第3四半期連結会計期間296百万円、152,400株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	9,060百万円	9,559百万円
精糖工業会	-	25
計	9,060	9,584

（精糖工業会は4社による連帯保証、総額100百万円）

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

1 . 減損損失

減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類
北海道糖業株式会社本別製糖所 (北海道中川郡本別町)	砂糖生産設備 厚生施設	建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	370百万円
機械装置及び運搬具	100百万円
建設仮勘定	1百万円
合計	472百万円

グループピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,418百万円	4,337百万円
のれんの償却額	352	849

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	972	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,945	60.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	105,428	16,503	-	121,931	-	121,931
その他の収益	-	-	1,832	1,832	-	1,832
外部顧客への売上高	105,428	16,503	1,832	123,763	-	123,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	112	418	585	585	-
計	105,482	16,615	2,250	124,348	585	123,763
セグメント利益	425	447	371	1,243	-	1,243

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において同社の本別製糖所の固定資産について、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

テルモ㈱の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲受けたことに伴い、のれんのコストに重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ライフ・エナジー事業」セグメントにおいて1,836百万円であります。

なお、当該のれんのコストは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	107,230	20,374	-	127,605	-	127,605
その他の収益	-	-	1,793	1,793	-	1,793
外部顧客への売上高	107,230	20,374	1,793	129,398	-	129,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	113	604	789	789	-
計	107,301	20,488	2,398	130,188	789	129,398
セグメント利益	1,260	510	660	2,430	-	2,430

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円36銭	201円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	269	6,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	269	6,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,270	32,271

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間153千株、当第3四半期連結累計期間152千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

DM三井製糖ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDM三井製糖ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DM三井製糖ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。